


Ver 3.6

オフセット・クレジット(J-VER)制度に基づく 温室効果ガス排出削減プロジェクト計画書

| | |
|------------------|---|
| プロジェクト名 | 大阪府日本ドリーム・サービス株式会社八尾工場におけるボイラー装置の更新及び低温排熱回収・利用技術を利用した温室効果ガス排出削減事業 |
| プロジェクト 代表事業者名 | 日本ドリーム・サービス株式会社 代表取締役 酒木 博  |

提出日 22年12月10日

受理日 22年12月10日

最終版提出日 23年 9月20日

| A : 参加者情報 | | | |
|-------------------------------|--|---------|-----------------|
| プロジェクト代表事業者 ※1 | | | |
| 事業者名(フリガナ) | 日本ドリーム・サービス株式会社(ニホンドリームサービスカブシキカイシャ) | | |
| 住所 | 大阪市住之江区粉浜2丁目3番14号 | | |
| 代表者氏名 | 代表取締役 酒木 博 | 担当者氏名 | 酒木 良三 |
| 担当者所属 | 八尾工場 | 担当者役職 | 取締役 |
| 担当者 E-mail | ndream@ninus.ocn.ne.jp | 担当者電話番号 | 072-949-5547(代) |
| プロジェクトでの役割 | プロジェクト代表事業者 | | |
| プロジェクト事業者(排出削減実施事業者) ※2 | | | |
| 事業者名(フリガナ) | 日本ドリーム・サービス株式会社(ニホンドリームサービスカブシキカイシャ) | | |
| 住所 | 大阪市住之江区粉浜2丁目3番14号 | | |
| 代表者氏名 | 代表取締役 酒木 博 | 担当者氏名 | 酒木 良三 |
| 担当者所属 | 八尾工場 | 担当者役職 | 取締役 |
| 担当者 E-mail | ndream@ninus.ocn.ne.jp | 担当者電話番号 | 072-949-5547(代) |
| プロジェクトでの役割 | プロジェクト実施事業者 | | |
| プロジェクト参加者 ※3 ※4 | | | |
| 事業者名(フリガナ) | 財団法人大阪府みどり公社(ザイダンホウジンオオサカフミドリコウシャ) | | |
| 住所 | 大阪市中央区南本町 2 丁目 1-8 創建本町ビル 5 階 | | |
| 代表者氏名 | 理事長 成相 成悦 | 担当者氏名 | 高見 勝重 |
| 担当者所属 | 環境部 | 担当者役職 | 参事 |
| 担当者 E-mail | takami@osaka-midori.jp | 担当者電話番号 | 06-6266-1271 |
| プロジェクトでの役割 | オフセット・クレジット申請の技術支援、クレジットマッチング支援等 | | |
| オフセット・クレジット(J-VER)取得予定者 ※5 | | | |
| 事業者名(フリガナ) | プロジェクト代表事業者に同じ | | |
| オフセット・クレジット (J-VER)口座番号 ※6 | | | |
| ダブルカウントの防止の措置※7 | | | |
| ダブルカウントの防止措置を講ずる事業者等 | 【ダブルカウント防止措置を講ずる事業者名】 事業者名： _____ 日本ドリーム・サービス株式会社 _____ | | |

| | |
|----------------------------|--|
| <p>ダブルカウントの 防止措置内容</p> | <p>以下、該当する場合は、□に✓を入れ、必要に応じて詳細を記入してください。 (オフセット・クレジット(J-VER)制度実施規則 1.4「クレジットの二重使用」参照)</p> <p>【①類似制度に基づく二重認証に関するダブルカウントの防止措置】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 類似制度へ申請しておらず、当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する温室効果ガス削減・吸収という環境に関わる付加価値(以下、「環境価値」という。)の認証を取得しません。</p> <p><input type="checkbox"/> 以下の類似制度(電力における RPS 法を含む)に申請しています</p> <p style="padding-left: 40px;">類似制度名: _____</p> <p><input type="checkbox"/> 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得しておらず、今後も取得しません。</p> <p><input type="checkbox"/> 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得しているため、その分を控除いたします。</p> <p><input type="checkbox"/> 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得していますが、以下の理由によりダブルカウントが生じていないことを証明します。</p> <p style="padding-left: 40px;">理由: _____</p> <p>【②第三者に環境価値を移転する際のダブルカウントの防止措置】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 当該プロジェクトにより生み出されたエネルギー等(電気、バイオガス等)を第三者に売却する際に、その売却先に対して、環境に関わる付加価値はクレジット化されており、当該エネルギー等の価値には付随していないこと、及び、当該エネルギー等の価値の帰属先と、環境に関わる付加価値の帰属先が異なることを明示する「説明文書」を作成して、売却先に示します。</p> <p><input type="checkbox"/> 森林管理プロジェクトの場合、当該プロジェクトの対象となった森林を第三者に譲渡する際に、その譲渡先に対して、環境価値はクレジット化されており、当該森林には付随していないこと、及び、当該森林の所有権の帰属先と、環境価値の帰属先が異なることを明示する説明文書を作成して譲渡先に示します。あわせて、当該森林の譲渡の際には、オフセット・クレジット(J-VER)制度利用約款森林管理プロジェクト特約の内容にも十分に留意します。</p> <p>※第三者が、当該プロジェクトから生じる環境に関わる付加価値がオフセットクレジット(J-VER)として使用されていることを知らずに、当該付加価値を二重に主張することを防ぐ必要があるため、妥当性確認時において、これらの防止措置が講じられる体制にあること(上記の「説明文書」の作成等)を確認する必要がある。</p> |
|----------------------------|--|

| | |
|--|--|
| | <p>【③自主的な報告・公表を実施する際のダブルカウントの防止措置】</p> <p><input type="checkbox"/> 以下の自主的な報告・公表媒体において、当該プロジェクトの内容、当該クレジットの発行量及び当該クレジット発行量のうち当事業者が無効化したクレジット量(環境価値を他者に譲渡していないもの)を明記します。</p> <p>あわせて、当該プロジェクトにおいて発行されたクレジット量については、環境価値の帰属を主張しません。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値を他者に譲渡していないもの)については除きます。</p> <p><input type="checkbox"/> ホームページ ホームページ URL: _____</p> <p><input type="checkbox"/> 出版物 (環境報告書/定期刊行物)</p> <p><input type="checkbox"/> その他 具体的に: _____</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現在は、自主的な報告・公表を実施していないが、今後実施するにあたっては、当該プロジェクトにおいて発行されたクレジットについては、環境価値の帰属を主張しません。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値を他者に譲渡していないもの)については除きます。</p> <p>【④公的な報告・公表制度におけるダブルカウントの防止措置】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 公的な報告・公表制度には参加していません。</p> <p><input type="checkbox"/> 以下の公的な報告・公表制度に参加しています</p> <p><input type="checkbox"/> 地球温暖化対策推進法に基づく算定・報告・公表制度の対象者である。</p> <p><input type="checkbox"/> 地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画(区域施策)の策定義務対象者(都道府県)である。</p> <p><input type="checkbox"/> 「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」参加事業者である。</p> <p><input type="checkbox"/> 地方公共団体が実施する以下の制度の対象事業者である。 制度名: _____</p> <p><input type="checkbox"/> その他 具体的に: _____</p> <p><input type="checkbox"/> 当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量については排出量とみなし報告します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値を他者に譲渡していないもの)は除きます。</p> <p><input type="checkbox"/> 当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量については報告する必要はないため、クレジット発行量については排出量とみなし、当該報告・公表制度の報告様式における適切な備考欄に記載します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値を他者に譲渡していないもの)は除きます。</p> <p><input type="checkbox"/> 当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量については報告する必要はないため、クレジット発行量については排出量とみなし、自主的な報告・公表値において報告します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値を他者に譲渡していないもの)は除きます。</p> |
|--|--|

※1:プロジェクト代表事業者のパンフレット等、事業内容の説明資料を別途添付すること。プロジェクト代表事業者以外の

- 主なプロジェクト事業者・プロジェクト参加者についてもパンフレット等を添付すること。
- ※2: プロジェクト事業者とは、当該プロジェクトの実施に携わる者のうち、実際に温室効果ガス排出削減活動を実施する者を指す。プロジェクト代表事業者と同一の場合は、その旨を記載すること。
 - ※3: プロジェクト参加者とは、プロジェクト代表事業者・プロジェクト事業者以外に当該プロジェクトの実施に携わるすべての者を指す。たとえば、下記が参加者として想定される。
 - ・ 温室効果ガス排出削減活動の実施に際して設備導入等のアドバイスをを行う ESCO 事業者等
 - ※4: プロジェクト参加者が複数いる場合には、それぞれの参加者の役割及び関係の概要を説明した資料を添付すること。
 - ※5: オフセット・クレジット(J-VER)取得予定者は、プロジェクト代表事業者、プロジェクト事業者、プロジェクト参加者のうちのいずれかであること。
 - ※6: オフセット・クレジット(J-VER)口座番号は、口座未取得の場合は記入不要。
 - ※7: オフセット・クレジット(J-VER)の発行がなされる場合、ダブルカウントを避けるための所要の措置をとる義務が生じる。詳細は、オフセット・クレジット(J-VER)制度利用約款、並びに実施規則 1.4 クレジットの二重使用(ダブルカウント)を参照すること。

| B : プロジェクト活動の概要① | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------|--|---------------------|---------------------|------------------|---|----|----------|------|------|-----------------|---|----------|-------------------|------|------------------|-----------------------------|-------|---------|------|------------------|------------|
| B.1 プロジェクト活動 | 項目 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>B.1.1 プロジェクトの目的及び内容</p> <p>【目的】 当社の八尾工場では連続洗濯機やアイロナー等に大量のエネルギーを使用しており省エネ対策は喫緊の課題となっているが、現在の厳しい経営環境では設備投資は非常に困難である。このため、低温排熱回収や高効率なボイラー装置の導入をオフセット・クレジットの対象案件として設備資金の一部に充当することにより、工場における省エネ対策及び地球温暖化対策を推進する。</p> <p>【内容】 徹底した省エネを図るため、高効率なボイラー装置を導入し A 重油から都市ガスへの燃料転換を行い、これまで廃棄していた再生蒸気を回収して連続洗濯機の加熱に利用することによりボイラーで燃焼させる化石燃料の削減を図る。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>B.1.2 プロジェクト実施前の状況</p> <p>① ボイラー効率 88%と 92% (それぞれカタログ値) の熱効率の悪い A 重油のボイラーを使用し温室効果ガスを排出していた。</p> <p>② 蒸気ドレンから発生する再生蒸気は大気中に廃棄していた。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>B.1.3 排出削減・吸収の達成手段</p> <p>① ボイラー燃料を A 重油から都市ガスに転換するとともに高効率ボイラー (ボイラー効率 96%) に転換してCO₂ 排出量を削減。</p> <p>② 低温排熱は再生蒸気回収装置で回収して連続洗濯機の予熱用蒸気として利用。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| B.2 採用技術 | <p>プロジェクトで使用する設備・機器等 (プロジェクトで使用する機器名称、機器メーカー名、型番、機器容量、法定耐用年数、導入年月、用途等について記載すること。(モニタリングに用いた機器は、最新のものに限らず全て記載すること))</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">機器名</th> <th style="text-align: center;">メーカー名</th> <th style="text-align: center;">耐用年数</th> <th style="text-align: center;">導入時期</th> <th style="text-align: center;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小型貫流ボイラー</td> <td>三浦工業</td> <td>15 年</td> <td>平成 19 年 8 月 1 日</td> <td>SQ-2500ZS 設備容量 2.5t/h×3 台 =7.5t/h</td> </tr> <tr> <td>再生蒸気回収装置</td> <td>株式会社洗陽システムソリューション</td> <td>13 年</td> <td>平成 23 年 1 月 24 日</td> <td>FT-III 1 台 蒸気処理能力 : 4t/h</td> </tr> <tr> <td>蒸気流量計</td> <td>株式会社 山武</td> <td>10 年</td> <td>平成 23 年 1 月 24 日</td> <td>MVC30A 1 台</td> </tr> </tbody> </table> | 機器名 | メーカー名 | 耐用年数 | 導入時期 | 備考 | 小型貫流ボイラー | 三浦工業 | 15 年 | 平成 19 年 8 月 1 日 | SQ-2500ZS 設備容量 2.5t/h×3 台 =7.5t/h | 再生蒸気回収装置 | 株式会社洗陽システムソリューション | 13 年 | 平成 23 年 1 月 24 日 | FT-III 1 台 蒸気処理能力 : 4t/h | 蒸気流量計 | 株式会社 山武 | 10 年 | 平成 23 年 1 月 24 日 | MVC30A 1 台 |
| | 機器名 | メーカー名 | 耐用年数 | 導入時期 | 備考 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 小型貫流ボイラー | 三浦工業 | 15 年 | 平成 19 年 8 月 1 日 | SQ-2500ZS 設備容量 2.5t/h×3 台 =7.5t/h | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 再生蒸気回収装置 | 株式会社洗陽システムソリューション | 13 年 | 平成 23 年 1 月 24 日 | FT-III 1 台 蒸気処理能力 : 4t/h | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 蒸気流量計 | 株式会社 山武 | 10 年 | 平成 23 年 1 月 24 日 | MVC30A 1 台 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| B.3 プロジェクト実施場所 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">実施事業所名</td> <td>日本ドリーム・サービス株式会社八尾工場</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>(プロジェクト実施場所が複数ある場合は、全ての住所を表形式等で記述する。) 大阪府八尾市志紀南 3 丁目 1 2 1</td> </tr> </table> | 実施事業所名 | 日本ドリーム・サービス株式会社八尾工場 | 住所 | (プロジェクト実施場所が複数ある場合は、全ての住所を表形式等で記述する。) 大阪府八尾市志紀南 3 丁目 1 2 1 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 実施事業所名 | 日本ドリーム・サービス株式会社八尾工場 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住所 | (プロジェクト実施場所が複数ある場合は、全ての住所を表形式等で記述する。) 大阪府八尾市志紀南 3 丁目 1 2 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(プロジェクト対象地の位置図、プロジェクト対象地全体の地図等を用いて、プロジェクト実施場所について分かりやすく説明する。その他、別紙「プロジェクト申請方法について」に記載する資料を適宜添付する。)



概要



| B：プロジェクト活動の概要② | | | | | | | | |
|-----------------|---|-------------------------------|--|------|------|------|------|-------|
| B.4プロジェクト期間 ※1 | ①E011 | 2007年8月1日～2022年7月31日(15年0ヶ月) | | | | | | |
| | ②E006 | 2011年1月24日～2024年1月23日(13年0ヶ月) | | | | | | |
| B.5クレジット期間 ※2 | ①E011 | 2008年4月1日～2013年3月31日 | | | | | | |
| | ②E006 | 2011年1月24日～2013年3月31日 | | | | | | |
| B.6 想定排出削減量 ※3 | 年度 | | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 合計 |
| | 全体 | t-CO2 | 780 | 698 | 737 | 750 | 750 | 3,715 |
| | ①E011関係 | t-CO2 | 780 | 698 | 726 | 698 | 698 | 3,600 |
| | ②E006関係 | t-CO2 | 0 | 0 | 11 | 52 | 52 | 115 |
| B.7 モニタリング報告の頻度 | 年1回 | | | | | | | |
| B.8補助金 | 受給の有無 (いずれかに○) | | 受給している / 申請中 / 検討中 / 受給しない | | | | | |
| | 補助事業名称/補助元 | | ① 平成19年度エネルギー使用合理化事業者支援補助金(民間団体等分) / 一般社団法人都市ガス振興センター ② 平成21年度温室効果ガス削減・吸収クレジット支援事業/環境省 | | | | | |
| | 補助金額 (申請額含む) | | ① 9,584,832円 ② 1,583,000円 | | | | | |
| | 補助金の使途 | | ① ボイラー設備とガス配管工事の一部に充当 ② 本プロジェクトの低温廃熱回収設備費の一部に充当 | | | | | |
| | 補助対象年月日 | | ① 19年11月15日 ② 平成22年12月27日 | | | | | |
| | 補助金を受給していることを証明する書類 | | (証拠書類の名称を記入し、別紙「プロジェクト申請方法について」の添付資料一覧に補助金交付通知書等を加えた上で、証拠書類を添付する。) ①補助金支払確定通知書 ②補助金交付決定通知書 | | | | | |
| 備考 | ①プロジェクトの排出削減量やプロジェクトの実施に影響を与える現在もしくは将来的なリスク要因を特定する ボイラー装置の不具合 ②各リスク要因に対する影響の軽減措置を記述する (リスクの例については、「記入要領」を必ず参照のこと) メーカーによる定期的保守点検契約を実施 | | | | | | | |

※1:2008年4月1日以前に開始されたプロジェクトについて申請する場合には、本制度によるクレジット収益が無ければプロジェクトの継続が困難であることを、別添資料で説明すること。

※2:クレジット期間は、2008年4月1日～2013年3月31日の間で設定すること。

※3:想定排出削減量の算定根拠をモニタリングプランで提示すること。なお、想定削減・吸収量は合計値において小数点以下を切り捨てること。

| C:適用方法論 | | |
|----------------------------|-----------|---|
| C.1 適用方法論 | 方法論番号 | ① No. E.011 ver.1.2 ② No. E.006 ver.4.0 |
| | 方法論名称 | ① ボイラー装置の更新・燃料転換 ② 排熱回収・利用_ |
| C.2 方法論の 適格性基準と の整合性 | 条 件 | 説 明 ※1 |
| | C.2.1 条件1 | ① A 重油炉筒煙管式ボイラー(3.600kg/h、1台 株式会社平川鉄工所 MP805(ボイラー効率 88%)、1.500kg/h、2台 株式会社平川鉄工所 MINY1300F(ボイラー効率 92%))から都市ガス貫流ボイラー(2,500 kg/h、3台 三浦 SQ-2500ZS(ボイラー効率 96%))に転換。高効率ボイラーの導入と重油から都市ガスへの燃料転換により化石燃料による CO2 排出量を削減。 また、既存ボイラーは更新により撤去するまで正常に稼働し蒸気を工場で使用していたため継続可能な状態であり、故障や老朽化による更新ではない。 更には、導入ボイラーは、蒸気発生のみでありコージェネではない。 ② 廃棄していた蒸気ドレンの再生蒸気を回収して連続洗濯機の加熱に利用。 |
| | C.2.2 条件2 | ① 高効率ボイラーの導入と重油から都市ガスへの燃料転換により化石燃料による CO2 排出量を削減。 なお、設備の蒸気発生容量は増加しているが、更新後の蒸気発生熱量は 37,000GJ/年以下、更新前のボイラーの最大供給熱量は 46,000GJ/年と想定され補正の必要はなし。 ② 連続洗濯機に使用する蒸気量が削減され、ボイラーの燃料として使用される都市ガスの使用量が削減される。 |
| | C.2.3 条件3 | ① ボイラーで発生させた蒸気はリネン工場内の乾燥機や洗濯機等で全て消費されている。 ② プロジェクト実施事業所での平成 19 年 10 月から平成 20 年 9 月までの原油換算全エネルギー使用量は914kLであり、3,000kLより少ないことから第一種エネルギー管理指定工場ではない。 |
| | C.2.4 条件4 | ① C.2.5 条件5の通り。 ② 回収された再生蒸気量は蒸気流量計でモニタリングが可能 |

| | | |
|--|-----------|---|
| | C.2.5 条件5 | <p>1. CO2削減量:750 t CO2/年(うち、ボイラー装置更新=698 t CO2/年、低温排熱回収・利用=52t CO2/年)</p> <p>2. 工事費:33,504 千円(税抜き)</p> <p>①ボイラー装置更新:28,754 千円(税抜き)</p> <p>②低温排熱回収・利用:4,750 千円(税抜き)</p> <p>3. 補助金:11,167 千円 都市ガス振興センター補助金:9,584 千円 環境省補助金: 1,583 千円</p> <p>4. 経済性等評価</p> <p>本事業は、年間480万円の赤字となり、経済性はないと評価される。</p> <p>【ボイラー更新と低温排熱回収プロジェクト実施前】</p> <p>・A 重油年間消費量=813.3 千m³×0.9571×44.8GJ/千 N m³×15.9÷15.5÷39.1GJ/kl=910.0kl/年</p> <p>重油代金⇒ 50,168 千円/年(910.0kl/年×55.13※円/l×1,000)</p> <p>※当社松原工場での平成 22 年 10 月分の実績。(更新前は松原工場と同じ値段で購入。)</p> <p>【ボイラー更新と低温排熱回収プロジェクト実施後】</p> <p>① ボイラー更新</p> <p>都市ガス年間消費量 813.3 千m³(69.64※※円/m³)</p> <p>⇒ 56,638 千円/年(813.3 千m³/年×69.64 円/m³×1,000)</p> <p>*平成 22 年 10 月の実績単価。</p> <p>② 低温排熱回収の効果</p> <p>燃料削減量=52(tCO2/年)÷44.8(GJ/千 N m³)÷0.0507(tCO2/GJ)÷0.9571*≒23.9 千m³</p> <p>燃料削減費=23.9 千m³×69.64 千円/千m³</p> <p>≒1,664 千円/年</p> <p>プロジェクト実施前後では、</p> <p>=50,168 千円/年-56,638 千円/年+1,664 千円/年</p> <p>≒-4,806 千円</p> <p>*補正係数(添付資料5参照)</p> |
|--|-----------|---|

| <p>C.3 適用するガイドライン等</p> | <p>C.3.1 ガイドライン等への準拠</p> | <p>(オフセット・クレジット(J-VER)制度モニタリング方法ガイドラインに準拠しない場合の説明)</p> <table border="1" data-bbox="576 349 1318 562"> <thead> <tr> <th data-bbox="576 349 708 398">該当する</th> <th data-bbox="708 349 922 398">準拠の説明</th> <th data-bbox="922 349 1318 398">説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="576 398 708 448"><input type="checkbox"/></td> <td data-bbox="708 398 922 448">全く準拠しない</td> <td data-bbox="922 398 1318 448"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="576 448 708 510"><input checked="" type="checkbox"/></td> <td data-bbox="708 448 922 510">一部準拠しない</td> <td data-bbox="922 448 1318 510">回収した再生蒸気量は蒸気流量計で測定。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="576 510 708 562"><input type="checkbox"/></td> <td data-bbox="708 510 922 562">全て準拠する</td> <td data-bbox="922 510 1318 562"></td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 全て準拠する場合は、説明は不要。 * モニタリングガイドライン(削減プロジェクト用)に記載されていない算定方法、モニタリング方法等の提案を行う場合は、当該欄に提案内容を理由とともに明記すること。 【提案方法】 【理由】</p> | 該当する | 準拠の説明 | 説明 | <input type="checkbox"/> | 全く準拠しない | | <input checked="" type="checkbox"/> | 一部準拠しない | 回収した再生蒸気量は蒸気流量計で測定。 | <input type="checkbox"/> | 全て準拠する | |
|-------------------------------------|--------------------------|--|------|-------|----|--------------------------|---------|--|-------------------------------------|---------|---------------------|--------------------------|--------|--|
| 該当する | 準拠の説明 | 説明 | | | | | | | | | | | | |
| <input type="checkbox"/> | 全く準拠しない | | | | | | | | | | | | | |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 一部準拠しない | 回収した再生蒸気量は蒸気流量計で測定。 | | | | | | | | | | | | |
| <input type="checkbox"/> | 全て準拠する | | | | | | | | | | | | | |
| <p>C.4 ベースラインシナリオ(BLS)</p> | <p>C.4.1 BLSの特定</p> | <p>(プロジェクトが実施されなかった場合の状態(ベースラインシナリオ)の説明) 効率の悪いボイラーで A 重油が大量に消費されていた。また、再生蒸気は回収されずそのまま大気中に廃棄していた。</p> <p>(ベースラインシナリオを特定する際に信頼度及び入手可能性が低いデータを使用した場合、特定したベースラインシナリオが適切であることの根拠を以下に説明すること) 特になし</p> | | | | | | | | | | | | |
| <p>C.5 排出量・吸収量の定量化</p> | <p>C.5.1 不確かなデータの使用</p> | <p>(削減量の定量化において不確かなデータを使用している場合には、削減量の過大評価がないことを以下に説明すること) 特になし。</p> | | | | | | | | | | | | |
| <p>C.6 備考</p> | | <p>(プロジェクトとベースラインシナリオにおける製品又はサービス活動の種類と水準に著しい差異がある場合には以下に説明すること) 特になし</p> <p>(ベースラインの設定に関連する事情の変更等により、将来、プロジェクトを中止しなければならない状況が想定される場合にはその旨以下に説明すること) 特になし</p> <p>(プロジェクト排出量がベースライン排出量より増加するリスクがある場合にはその旨以下に説明すること)</p> | | | | | | | | | | | | |

| | |
|--|---|
| | ベースライン時の蒸発倍数を同月比較し、蒸発倍数が下回る月は、その分の排出量を削減量から差し引く(計算式はモニタリング計画書)。 |
|--|---|

※ 1: 方法論の条件を全て満たすことを、証拠書類等をもとに説明する。説明にあたっては、証拠書類等の該当箇所が明確になるよう、対応ページ・箇所の明示を行うこと。なお、説明に使用した資料は、名称及び添付資料番号を明記する。また、投資回収年数等について記載しきれない場合には、別添資料で説明してもよい。

| D: その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------|--|-------------------------------------|--|-------|------|---|---------|-------------------------------------|---------------------------------|---|---------|-------------------------------------|---------------------------------|---|-------|-------------------------------------|---------------------------------|---|-------|-------------------------------------|---------------------------------|---|-----|-------------------------------------|---------------------------------|---|------------------|-------------------------------------|---------------------------------|---|---------|-------------------------------------|---------------------------------|---|-------|-------------------------------------|---------------------------------|---|-----|--------------------------|--|----|---------|--------------------------|--|
| D.1 関連する許認可及び関連法令等 | <p>(想定される関連法令等については、別紙「オフセット・クレジット(J-VER)制度における手続きについて」の方法論ごとの記載を参照のこと)</p> <p>なお、ここに記載した法令等は、あくまでも想定される主な法令であり、他にも関連する法令等の有無について確認すること。*届け出等が必要な場合は、届け出済みか、予定かを明記のうえ、予定の場合はいつごろ提出予定かも明示すること。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 45%;"></th> <th style="width: 20%;">該当しない</th> <th style="width: 30%;">該当する</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>大気汚染防止法</td> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/>具体的に*:</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>水質汚濁防止法</td> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/>具体的に*:</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>騒音規制法</td> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/>具体的に*:</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>振動規制法</td> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/>具体的に*:</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>景観法</td> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/>具体的に*:</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>廃棄物の処理及び清掃に関する法律</td> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/>具体的に*:</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>環境影響評価法</td> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/>具体的に*:</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>建築基準法</td> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/>具体的に*:</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>消防法</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/>具体的に: 設置届</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>労働安全衛生法</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/>具体的に: 小型ボイラー設置報告書</td> </tr> </tbody> </table> | | | 該当しない | 該当する | 1 | 大気汚染防止法 | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> 具体的に*: | 2 | 水質汚濁防止法 | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> 具体的に*: | 3 | 騒音規制法 | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> 具体的に*: | 4 | 振動規制法 | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> 具体的に*: | 5 | 景観法 | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> 具体的に*: | 6 | 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> 具体的に*: | 7 | 環境影響評価法 | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> 具体的に*: | 8 | 建築基準法 | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> 具体的に*: | 9 | 消防法 | <input type="checkbox"/> | <input checked="" type="checkbox"/> 具体的に: 設置届 | 10 | 労働安全衛生法 | <input type="checkbox"/> | <input checked="" type="checkbox"/> 具体的に: 小型ボイラー設置報告書 |
| | | 該当しない | 該当する | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 大気汚染防止法 | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> 具体的に*: | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 | 水質汚濁防止法 | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> 具体的に*: | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 | 騒音規制法 | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> 具体的に*: | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 | 振動規制法 | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> 具体的に*: | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 | 景観法 | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> 具体的に*: | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 | 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> 具体的に*: | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7 | 環境影響評価法 | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> 具体的に*: | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8 | 建築基準法 | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> 具体的に*: | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9 | 消防法 | <input type="checkbox"/> | <input checked="" type="checkbox"/> 具体的に: 設置届 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10 | 労働安全衛生法 | <input type="checkbox"/> | <input checked="" type="checkbox"/> 具体的に: 小型ボイラー設置報告書 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| D.2 環境影響評価及び環境測定 | <p>(法令等によって実施が求められていない場合は省略可)</p> <p>法令による実施は求められていない。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| D.3 住民説明会の実施状況 | <p>(法令等によって実施が求められていない場合は省略可)</p> <p>法令による実施は求められていない。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |